

国際協力事業団中国支部

業務概要

昭和 63 年 3 月

国際協力事業団
中国支部



中国支
JR
88-1

目 次

1. 国際協力事業団の設立と目的	1
2. 中国支部の概要	3
(1) 名 称	3
(2) 所 在 地	3
(3) 組 織	4
(4) 分 担 地 域	4
(5) 沿 革	4
(6) 主 要 業 務	5
① 国内広報および啓発	5
② 技術協力	6
〈研修員の受入〉	6
〈青年招へい〉	15
〈青年海外協力隊〉	18
〈専門家の派遣〉	20
〈開発協力・投融資〉	20
③ 海外移住	21
附：参 考 資 料	
1. 管内中国5県の県勢概観	27
2. 国際協力事業団国内機関所在地	30
3. 統 計 資 料	34
(1) 国際協力事業団事業総括表	34
(2) 青年海外協力隊員派遣統計	36
(3) 海外移住者移住統計	38
(4) 国際協力関係図	41

JICA LIBRARY



1108503121

附 録

1 附録1 国際協力事業団の設立と目的

2 附録2 国際協力事業団の組織

3 附録3 国際協力事業団の業務

4 附録4 国際協力事業団の財政

5 附録5 国際協力事業団の職員

6 附録6 国際協力事業団の施設

7 附録7 国際協力事業団の活動

8 附録8 国際協力事業団の成果

9 附録9 国際協力事業団の将来

10 附録10 国際協力事業団の連絡先

11 附録11 国際協力事業団の広報

12 附録12 国際協力事業団の出版物

13 附録13 国際協力事業団のウェブサイト

14 附録14 国際協力事業団の年報

15 附録15 国際協力事業団の決算書

16 附録16 国際協力事業団の役員名簿

17 附録17 国際協力事業団の職員名簿

18 附録18 国際協力事業団の施設名簿

19 附録19 国際協力事業団の活動実績

20 附録20 国際協力事業団の成果報告

21 附録21 国際協力事業団の将来展望

22 附録22 国際協力事業団の連絡先

23 附録23 国際協力事業団の広報

24 附録24 国際協力事業団の出版物

25 附録25 国際協力事業団のウェブサイト

26 附録26 国際協力事業団の年報

27 附録27 国際協力事業団の決算書

28 附録28 国際協力事業団の役員名簿

29 附録29 国際協力事業団の職員名簿

30 附録30 国際協力事業団の施設名簿

31 附録31 国際協力事業団の活動実績

32 附録32 国際協力事業団の成果報告

33 附録33 国際協力事業団の将来展望

34 附録34 国際協力事業団の連絡先

35 附録35 国際協力事業団の広報

36 附録36 国際協力事業団の出版物

37 附録37 国際協力事業団のウェブサイト

38 附録38 国際協力事業団の年報

39 附録39 国際協力事業団の決算書

40 附録40 国際協力事業団の役員名簿

41 附録41 国際協力事業団の職員名簿

42 附録42 国際協力事業団の施設名簿

43 附録43 国際協力事業団の活動実績

44 附録44 国際協力事業団の成果報告

45 附録45 国際協力事業団の将来展望

46 附録46 国際協力事業団の連絡先

47 附録47 国際協力事業団の広報

48 附録48 国際協力事業団の出版物

49 附録49 国際協力事業団のウェブサイト

50 附録50 国際協力事業団の年報

51 附録51 国際協力事業団の決算書

52 附録52 国際協力事業団の役員名簿

53 附録53 国際協力事業団の職員名簿

54 附録54 国際協力事業団の施設名簿

55 附録55 国際協力事業団の活動実績

56 附録56 国際協力事業団の成果報告

57 附録57 国際協力事業団の将来展望

58 附録58 国際協力事業団の連絡先

59 附録59 国際協力事業団の広報

60 附録60 国際協力事業団の出版物

61 附録61 国際協力事業団のウェブサイト

62 附録62 国際協力事業団の年報

63 附録63 国際協力事業団の決算書

64 附録64 国際協力事業団の役員名簿

65 附録65 国際協力事業団の職員名簿

66 附録66 国際協力事業団の施設名簿

67 附録67 国際協力事業団の活動実績

68 附録68 国際協力事業団の成果報告

69 附録69 国際協力事業団の将来展望

70 附録70 国際協力事業団の連絡先

71 附録71 国際協力事業団の広報

72 附録72 国際協力事業団の出版物

73 附録73 国際協力事業団のウェブサイト

74 附録74 国際協力事業団の年報

75 附録75 国際協力事業団の決算書

76 附録76 国際協力事業団の役員名簿

77 附録77 国際協力事業団の職員名簿

78 附録78 国際協力事業団の施設名簿

79 附録79 国際協力事業団の活動実績

80 附録80 国際協力事業団の成果報告

81 附録81 国際協力事業団の将来展望

82 附録82 国際協力事業団の連絡先

83 附録83 国際協力事業団の広報

84 附録84 国際協力事業団の出版物

85 附録85 国際協力事業団のウェブサイト

86 附録86 国際協力事業団の年報

87 附録87 国際協力事業団の決算書

88 附録88 国際協力事業団の役員名簿

89 附録89 国際協力事業団の職員名簿

90 附録90 国際協力事業団の施設名簿

91 附録91 国際協力事業団の活動実績

92 附録92 国際協力事業団の成果報告

93 附録93 国際協力事業団の将来展望

94 附録94 国際協力事業団の連絡先

95 附録95 国際協力事業団の広報

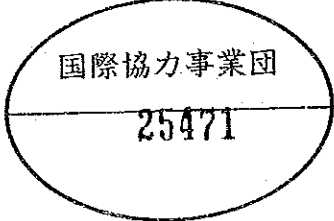
96 附録96 国際協力事業団の出版物

97 附録97 国際協力事業団のウェブサイト

98 附録98 国際協力事業団の年報

99 附録99 国際協力事業団の決算書

100 附録100 国際協力事業団の役員名簿



1 国際協力事業団の設立と目的

国際協力事業団は、開発途上地域等の経済および社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的として、「国際協力事業団法」(昭和49年法律第62号)に基づき、昭和49年8月1日設立された特殊法人で、その主要業務は次のとおりです。

(1) 開発途上国に対する政府ベースの技術協力

・研修員の受入

開発途上国の国づくりに必要な技術者等を毎年6,000人あまり受入れています。

研修は、各省庁、地方自治体、大学、公社公団、民間企業等の協力を得て「稲作から原子力」まで広範囲にわたって行われています。来日した研修員は全国10ヶ所に建てられた国際研修センター及び事業団があっせんする宿舍をベースに生活を送っています。

・専門家の派遣

開発途上国の要請を受けて、個別にあるいは、プロジェクト方式の協力によって日本人専門家を派遣しています。専門家は、相手国の政府公共機関に所属し、各分野での技術指導、助言、調査、研究等の協力を行なっています。

・機材の供与

派遣中の専門家の技術移転が有効に行われるために、また研修員が帰国後、学んだ知識や技術を効果的に活用するために、必要な機材を供与します。機材の種類は農業機械、医療機器、通信機器など広範囲にわたっています。

・プロジェクト方式の技術協力

国際協力事業団では、「プロジェクト方式の技術協力」と称して「研修員の受入」「専門家の派遣」「機材の供与」を総合的に組み合わせ、相手国に協力拠点を置き、長期にわたり、その国の開発に適した技術の開発や研究、訓練等を行なっています。この方式のもとで農林水産、社会開発、保健、医療及び人口・家族計画、鉱工業の各分野で、技術協力を推進しています。

技術協力センター

保健医療協力

農林業協力

産業開発協力

・調査団の派遣(開発調査)

国づくりの基盤となる道路、電力、港湾、鉄道など公共部門の整備、開発

のための計画作成のために調査団を派遣し、その国の開発のための土台づくりに協力しています。

(2) 開発途上国政府に対する無償資金協力の実施促進

無償資金協力は、開発途上国政府に対して供与される、返済義務のない資金援助です。国際協力事業団では特に技術協力との結びつきが強いものについて、無償資金協力によって施設や設備の建設、整備等を促進する業務を行っています。分野は、医療、教育、農業、運輸及び水産にわたっており、供与された施設には専門家の派遣、研修員の受け入れ、機材の供与が行われ、プロジェクト方式技術協力の有効な拠点となっています。

(3) 青年の開発途上地域における海外協力活動の促進

開発途上国の協力要請に基づいて、開発途上地域住民と一体となってその地域の経済及び社会の発展に協力することを目的とし、20才から35才までの青年を2年の任期で派遣しています。

派遣業種は、農林水産、加工、保守操作、土木建築、保健衛生、教育文化、スポーツなど130余の職種にわたっています。

(4) 開発投融資

開発途上国における民間企業等の協力のうち、病院、学校、道路建設など地域住民の福祉向上に役立つ関連施設整備事業や、農林業、鉱業分野で試験的に実施してみないと事業の成否がわからないものなどに対し、低利、長期の資金を供給しています。また必要に応じて民間企業の行なう開発事業に対し、調査協力や技術指導も行なっています。

(5) 海外移住者に対する援助および指導等

外国に移住を希望する人々に対して、移住知識を付与し、相談、斡旋、訓練などに対し指導と助言を行なっています。そして高度な技術と十分な資力を備えた日本人移住者が、それぞれの技術・技能をいかして定着・安定し、受け入れ国の発展に貢献できるよう国の内外を通じて移住者を支援しています。

(6) 技術協力のための人材の養成および確保

開発途上国で活躍する専門家には、語学力をはじめとして、習慣・風土への適応力、幅広い知識・技術などが要求されます。その専門家を養成、確保するために各種の研修（派遣予定者への派遣前研修、将来の専門家養成のための海外研修等）を実施しています。

2 中国支部の概要

(1) 名 称 : 国際協力事業団中国支部

Japan International Cooperation Agency
Chugoku Branch Office

(2) 所在地 : 広島市中区紙屋町1丁目2番29号

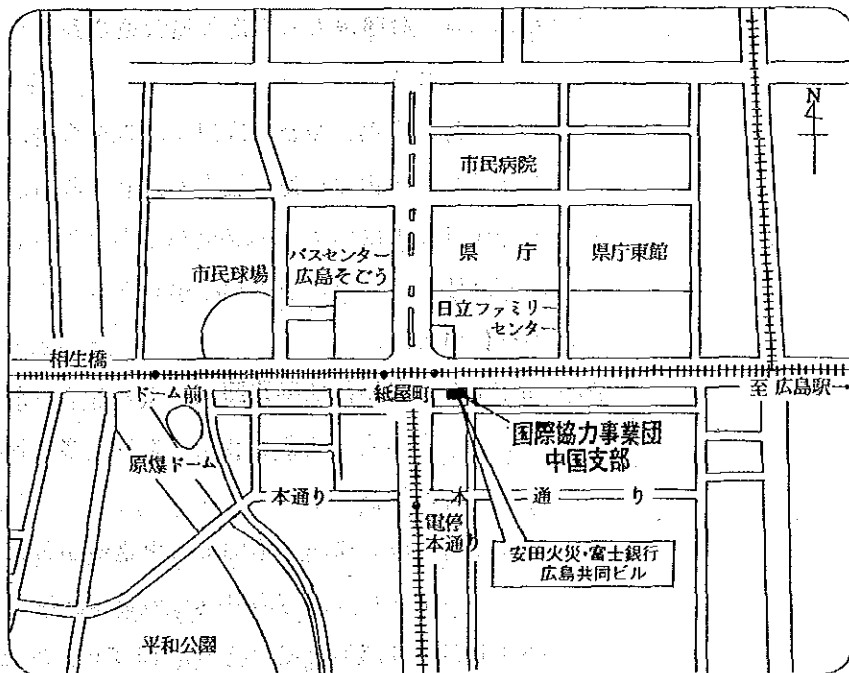
安田火災・富士銀行広島共同ビル8階

郵便番号 730

電話番号 082-247-2851 (代表)

F A X 082-247-7077

中国支部周辺略図



広島駅から 広島電鉄電車紙屋町下車

広島から 広島バス広島港行紙屋町下車

(3) 組織 : 支部長一職員 4名

(4) 分担地域 : 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県及び山口県。

その総面積は約 31.800 平方軒である。

(5) 沿革 :

① 業務 昭和29年以降分担地域内で実施されていた, 海外移住業務は, 昭和39年7月設置された国際協力事業団の前身海外移住事業団の広島県事務所が各県海外協会から承継する。

昭和40年以降各県の協力を得て実施されていた青年海外協力隊業務は, 国際協力事業団中国支部設置の昭和49年8月以降取扱うこととなり, 研修員受入業務は, 昭和56年以降取扱いを開始する。

② 組織 <海外協会>

昭和29年1月 財団法人日本海外協会連合会が東京に設立される。

29年3月 広島県及び鳥取県に海外協会が設立される。

29年4月 岡山県に海外協会が設立される。

29年10月 山口県に海外協会が設立される。

29年11月 島根県に海外協会が設立される。

<海外移住事業団>

昭和38年7月 海外移住事業団が設立される。財団法人日本海外協会連合会及び日本海外移住振興株式会社の業務を承継する。

39年7月 海外移住事業団地方事務所が各都道府県に設置され, 地方海外協会の業務を承継する。

48年10月 各都道府県事務所が12ブロックに統合され, 中国地方では, 広島県, 山口県及び島根県は広島支部, 岡山県及び鳥取県は兵庫県を分担地域とする神戸支部の管轄下に入る。

なお、山口県には駐在員事務所が配置される。

＜国際協力事業団＞

昭和49年8月 国際協力事業団が設立される。海外移住事業団、海外技術協力事業団、財団法人海外農業開発財団の業務の全てと、財団法人海外貿易開発協会の業務の一部を承継する。

海外移住事業団広島支部は、国際協力事業団広島支部となる。

53年9月 山口県駐在員事務所廃止される。

54年7月 国際協力事業団広島支部の分担地域に鳥取県及び岡山県が加わり、中国地方の5県を管轄することとなる。

55年4月 広島支部の名称が中国支部に変更される。

(6) 主要業務：

① 国内広報及び啓発

ア 国際協力に関する広報

報道機関に対し資料の提供、取材協力し、および、ラジオ、テレビを介して広報を行なうほか関係団体と共催で講演会、パネル展、映画会等を実施しています。

イ 関係機関との連携

地方自治体・経済団体および国際交流団体等が実施するセミナー、シンポジウムおよび会議等において、JICA業務の内容について説明し、国際協力事業に対する理解と協力を深めています。

ウ 高等学校国際教育研究協議会への協力

管内の高等学校163校が加入。各県ごとに組織されている高等学校国際教育研究協議会（昭和50年11月1日、文部省中央教育研究団体に指定）及び中国5県の協議会で構成する中国地区高等学校国際教育研究協議会の活動を側面より支援するため、同協議会が実施する夏期研修会・弁論

大会・研究発表会・講演会・映画会およびパネル展等に対し、国際協力
についての知識と理解を深めるための協力を行なっています。

② 技術協力

＜研修員の受入＞

国際協力事業団は、アジア、中近東、アフリカ、中南米等の開発途上国
の経済・社会開発に必要な人づくりに協力し、わが国との友好親善を深め
ることを目的として、これらの国々から研修員を受入れています。

研修員は、開発途上諸国の行政官や政府機関・公共機関・民間企業の研
究者、中堅技術者等が中心で、相手国政府から推せんされた人達です。

研修の方式には大別して集団コースと個別研修があります。

集団コースは、開発途上諸国に共通してニーズの高い研修内容のコース
をあらかじめ設定して、集団的に研修を実施するものです。

個別研修は、各国から個々に要請される専門分野についてその個別のニ
ーズに合致した研修を行うものです。個別研修には次の3つのタイプがあ
ります。

- ① あらかじめ研修内容を限定せず、相手国の要望に基づいて随時研修
プログラムを作成して研修員を受入れる
- ② わが国が実施している専門家派遣、プロジェクト協力との有機的連
係を図るため、相手国関係者を受入れる（カウンターパート）
- ③ 国連等国際機関からの要請に基づいて研修員を受入れる（国際機関等）

研修員の受入数は年々増加の一途をたどり、昭和29年にこの事業が開始
されて以来、昭和63年3月末までの34年間に受入れた研修員総数は、
65,000人を超えています。そして、最近は、さらに対象国、分野も拡大
しかつ多様化してきています。

中国支部では、昭和56年10月よりこの業務に本格的に取組み、管内にあ
る国または地方公共団体の試験研究機関・大学・民間企業および民間団体
等の協力を得て別表のような研修員受入業務を実施しています。

表1 研修員年度別・継続、新規別受入実績表

(昭和63年3月31日現在)

年度 形態	56年度			57年度			58年度			59年度		
	件数	人員	人月	件数	人員	人月	件数	人員	人月	件数	人員	人月
継続	—	—	—	1	1	2	7	10	78	4	6	39
新規	1	1	4	20	23	91	18	22	59.5	28	39	134.5
計	1	1	4	21	24	93	25	32	137.5	32	45	173.5

年度 形態	60年度			61年度			62年度			合計		
	件数	人員	人月	件数	人員	人月	件数	人員	人月	件数	人員	人月
継続	8	16	86	4	11	61.5	6	15	74	30	59	340.5
新規	23	37	156	18	29	91.5	28	44	83.5	136	195	620
計	31	53	242	22	40	153	34	59	159.5	166	254	960.5

表2 研修員年度別・形態別受入実績表

(昭和63年3月31日現在)

年度 形態	56年度			57年度			58年度			59年度		
	件数	人員	人月	件数	人員	人月	件数	人員	人月	件数	人員	人月
集団	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	8	8
特設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日墨	—	—	—	—	—	—	1	4	24	1	4	28
個別	1	1	4	21	24	93	24	28	113.5	30	33	137.5
合計	1	1	4	21	24	93	25	32	137.5	32	45	173.5

年度 形態	60年度			61年度			62年度			合計		
	件数	人員	人月	件数	人員	人月	件数	人員	人月	件数	人員	人月
集団	2	15	54	2	13	47	2	14	46	7	50	155
特設	—	—	—	1	5	2	2	10	17	3	15	19
日墨	1	8	72	1	3	27	—	—	—	4	19	151
個別	28	30	116	18	19	77	30	35	94.5	152	170	635.5
合計	31	53	242	22	40	153	34	59	157.5	166	254	960.5

表3 研修員形態別・機関別研修実施総括表

(昭和63年3月31日現在)

形 態	研 修 機 関	研 修 実 施 期 間	実 員
① 集団 コース	エビ増養殖技術 宇部短期大学環境科学研究所	第1回 自昭和60年3月1日~ 至昭和60年8月23日	8名
		第2回 自昭和61年2月1日~ 至昭和61年8月25日	7名
		第3回 自昭和62年2月2日~ 至昭和62年8月21日	6名
		第4回 自昭和63年2月1日~ 至昭和63年8月19日 (予定)	8名
② 特設 コース	魚類生理・ 防疫技術 水産大学校	第1回 自昭和62年3月19日~ 至昭和62年6月18日	5名
		第2回 自昭和63年3月19日~ 至昭和63年6月18日 (予定)	6名
③ 日 墨 交 流	水産養殖技術 宇部短期大学環境科学研究所	第1回 自昭和58年3月1日~ 至昭和58年9月31日	4名
	コンピューター技術 広島大学	第2回 自昭和60年5月1日~ 至昭和61年1月27日	8名
		第3回 自昭和61年5月6日~ 至昭和62年1月31日	3名
		第4回 自昭和63年5月2日~ 至昭和64年1月23日 (予定)	5名
④ 個 別	広島県理科教育センター 他	自昭和56年11月12日~ 至昭和63年3月31日	139名
実 人 員 総 計			194名

表5 研修員国別・県

地 域	機 関 名	ア ジ ア											中 モ ロ ッ コ
		バ ン グ ラ デ シ ュ	ビ ル マ	中 国	イ ン ド	イ ン ド ネ シ ア	大 韓 民 国	マ レ イ シ ア	ネ パ ール	フ イ リ ピ ン	シ ン ガ ポ ール	ス リ ラ ン カ	
鳥 取	鳥 取 大 学			1		1							
	日 本 フ ェ ラ イ ト												
	小 計			1		1							
鳥 根	鳥 根 医 科 大 学												
	小 計												
岡 山	岡 山 大 学		1	1		1						1	
	総 合 病 院 岡 山 赤 十 字 病 院												
	岡 山 技 能 開 発 セ ン タ ー							1					
	滝 沢 鉄 工 所							1					
	小 計		1	1		1		2				1	
広 島	広 島 大 学			2		3	1	1		1		1	3
	福 山 大 学												
	呉 工 業 高 等 専 門 学 校								1				
	農 林 水 産 省 中 国 農 業 試 験 場			1		1	2						
	農 林 水 産 省 果 樹 試 験 場 安 芸 津 支 場	3							2				
	水 産 庁 南 西 海 区 水 産 研 究 所					3	1			13		3	
	広 島 技 能 開 発 セ ン タ ー									1			
	広 島 県 理 科 教 育 セ ン タ ー										1	2	
	広 島 県 淡 水 魚 指 導 所												
	広 島 県 東 広 島 農 業 改 良 普 及 所												
	広 島 県 水 産 試 験 場					1							
	広 島 県 衛 生 研 究 所								1				
	広 島 県 農 業 協 同 組 合 中 央 会							2					
	広 島 県 果 樹 試 験 場												
	く る ま え び 漁 業 生 産 組 合												
	呉 波 伊 呂 株 式 会 社 栗 本 組									2			
	住 友 建 設		1										
働 タ カ キ ベ ー カ リ ー													
中 国 支 部								1					
小 計		3	1	3		8	4	4	2	18	1	2	8
山 口	山 口 大 学						1						
	宇 部 短 期 大 学 環 境 科 学 研 究 所		2	1		1	1	4		1		1	2
	水 産 大 学 校			2		2						6	2
	山 口 県 農 業 協 同 組 合 中 央 会							2					
	武 田 薬 品 工 業 光 工 場				3								
	宇 部 車 え び 養 殖 場												
	泰 東 製 綱												2
山 口 県 漁 政 課						1			1				
小 計		2	3	3	3	3	6		2		1	8	2
合 計		3	4	8	3	13	7	12	2	20	1	3	17

(注) 一人の研修員が複数の研修機関で研修している場合があります。

及び機関別受入実績表

(昭和63年3月31日現在)

近東, アフリカ				中 南 米 他											合 計									
ス ー ダ ン	アラブ 首長 国	中央 アフリ カ	ケ ニ ア	シ エ ラ ・ レ オ ー ネ	バ ハ レ ー ン	アル ゼ ン テ ィ ン	バ ハ マ	ブ ラ ジ ル	コ ロ ン ビ ア	コ ス タ ・ リ カ	エ ク ア ド ル	メ キ シ コ	パ ナ マ	ベ ル ー ズ		ヴ ェ ネ ズ エ ラ	ド ミ ニ カ 共 和 国	ス リ ナ ム	チ リ	フ ィ ジ ー	ワ ル グ ア イ	パ ラ グ ア イ	キ ュ ー バ	
			13					1																16
			1																					1
			14					1																17
											1													1
											1													1
9			8											1										22
1																								1
																								1
																								1
10			8											1										25
		1	2									11												26
			5																					5
																			1					1
																				2				5
									1															7
													1	1										21
																								3
																								3
1																			1					1
																								1
																								1
																								1
																						1		2
																						1		1
1								1				1												3
														1										1
																								2
																								1
			1																					1
																								1
2		1	8					1	1			13	1	1					2	2	1			87
						5																		6
					1		1	2	1	2	2	12			1	1	1					1		42
				1		3												4						20
																								2
																								3
	1																							1
																								2
																								2
	1			1	1	8	1	2	1	2	2	12			1	1	1	4				1		78
12	1	1	30	1	1	8	1	4	2	2	3	25	1	2	1	1	1	4	1	2	2	1		208

表 6 研修員年度別・機関別受入実績表

(昭和63年3月31日現在)

機 関 名	56	57	58	59	60	61	62	63	受入実員数
鳥 取 大 学			←3→	←6→	←3→	←1→	←2→		16
日 本 フ ェ ラ イ ト 学 校		2 ←4→	1	2 ←2→	2	5 ←1→	3		1
阿 山 大 学				1					22
総合病院岡山赤十字病院									1
岡山技能開発センター									1
電気根拠									1
鳥 取 医 科 大 学	1	1 ←1→	2	4	9	3 ←1→	4		1
広 島 大 学		←1→			1	1 ←1→	←1→		26
福 山 大 学			1		1	1 ←1→	2		5
農林水産省中国農業試験場		2	2						5
農林水産省果樹試験場安芸津支場		2	2	4	5	3	3		7
農林水産省南西海区水産研究所		2	2						21
広島技術開発センター		←1→	2	1					3
広島県理科教育センター				←2→					3
広島県淡水魚指導所	1								1
広島県広島農業改良普及所				1					1
広島県水産試験場					1				1
広島県衛生研究所					1				1
広島県農業協同組合中央会			2				1		2
広島県果樹試験場									1
呉工業高等専門学校		1						←1→	1
呉工業高等専門学校									1
株式会社栗本				←1→					2
住友煙草				1					1
山口大学		2 ←4→	2	4 ←8→	2	1	2		6
宇部短期大学環境科学研究校						←7→	←6→	←9→	42
山口県農業協同組合中央会			2	3	1		←5→	←6→	20
山口県農業協同組合中央会									2
武田薬品工業光工場			1	2					3
宇部車えび養殖場					1				1
佛タカキベーカーリー						1			1
山口県漁政課									2
山口県製									2
くろまえばし漁業生産組合		3							2
中国支				1					3

注 一人の研修員が複数の研修機関で研修している場合があります。

表7 昭和62年度中国支部管内研修員受入業務

(昭和63年3月31日現在) 中国支部

種別	研修科目	人員	国籍	受入機関	受入期間	人月	区別	備考
個別	電気通信技術	1	ケニア	鳥取大学工学部	61.09.29～62.07.02	3	継続 終了	
個別	微生物による環境中発がん物質検出	1	中国	岡山大学薬学部	61.11.05～62.10.20	9	継続 終了	
個別	建築積算	1	ケニア	福山大学工学部	61.12.01～62.12.01	8	継続 終了	
個別	生薬薬理作用を有す植物の化学	1	中国	広島大学医学部	62.01.16～62.12.22	9	継続 終了	
集団	エビ増養殖技術	6	メキシコほか	宇部短期大学環境科学研究所	62.02.01～62.08.21	30	継続 終了	ドミニカ共和国① マレーシア① スリナム① エクアドル① メキシコ②
特設	漁類生理・防疫	5	タイほか	水産大学校	62.03.19～62.06.19	15	継続 終了	タイ① インドネシア① チリ① 中国① アルゼンチン①
個別	かき養殖	1	フィリピン	水産庁南西海区水産研究所	62.04.06～62.04.30	1	新規 終了	
個別	果樹栽培	1	ウルグアイ	農林水産省果樹試験場	62.04.06～62.06.04	2	新規 終了	
個別	船舶機関	1	タイ	水産大学校	62.04.06～62.07.24	4	新規 終了	
個別	稲病害虫	1	韓国	農林水産省中国農業試験場	62.04.06～62.09.25	6	新規 終了	
個別	ぶどう栽培	1	ウルグアイ	農林水産省果樹試験場	62.06.03～62.07.01	1	新規 終了	
個別	消化器科	1	スーダン	岡山大学医学部	62.07.10～62.07.22	1	新規 終了	
個別	泌尿器科	1	スーダン	岡山大学医学部	62.07.10～62.07.22	1	新規 終了	
個別	耳鼻咽喉科	1	スーダン	岡山大学医学部	62.07.10～62.07.22	1	新規 終了	
個別	プランクトン分析	1	フィリピン	山口県漁政課	62.07.13～62.07.31	1	新規 終了	
				水産庁南西海区水産研究所	62.08.03～62.09.30	2		
個別	消化器内視鏡	1	アルゼンチン	山口大学医学部	62.08.31～62.10.22	2	新規 終了	
個別	データベース	1	マレーシア	広島大学理学部	62.09.02～62.11.30	3	新規 終了	
個別	野菜病理	1	バングラデシュ	農林水産省果樹試験場	62.09.05～62.09.12	0.5	新規 終了	
個別	魚類養殖	1	コロンビア	水産庁南西海区水産研究所	62.09.08～62.10.12	1	新規 終了	
個別	抗微生物他のスクリーニング	1	中国	広島大学工学部	62.10.29～63.03.02	6	新規 終了	
個別	かき浄化	1	フィリピン	水産庁南西海区水産研究所	62.09.14～62.10.08	1	新規 終了	
個別	トロール漁法	2	モロッコ	泰東製網・水産大学校	62.09.15～62.10.13	2	新規 終了	
個別	稲病研究開発	1	フィジー	農林水産省中国農業試験場	62.09.30～62.10.30	1	新規 終了	
個別	電気工学	2	ケニア	鳥取大学工学部	62.10.12～63.09.27	12	新規 研修中	
個別	建築環境工学	1	ケニア	福山大学工学部	62.10.12～63.09.27	6	新規 研修中	
個別	漁業資源	2	チリ	水産大学校	62.10.12～62.10.23	1	新規 終了	
個別	環境調査	1	フィリピン	水産庁南西海区水産研究所	62.11.06～62.12.07	1	新規 終了	
個別	果樹栽培一般	1	パラグアイ	広島県果樹試験場	62.11.10～62.11.26	1	新規 終了	
個別	放射線医学	1	アルゼンチン	山口大学医学部	62.11.25～62.12.17	1	新規 終了	
個別	形成外科	2	インドネシア	広島大学医学部	63.01.05～63.01.30	2	新規 終了	
集団	エビ増養殖技術	8	メキシコほか	宇部短期大学環境科学研究所	63.02.01～63.08.25	16	新規 研修中	中国① マレーシア① パラレーン① エクアドル① メキシコ① ブラジル① スリランカ① モロッコ①
個別	エビ養殖	1	キューバ	宇部短期大学環境科学研究所	63.02.01～63.05.14	2	新規 研修中	
個別	機械工学	1	フィリピン	呉工業高等専門学校	63.02.15～63.12.02	3	新規 研修中	
特設	魚類生理・防疫	6	タイほか	水産大学校	63.03.20～63.06.18	2	新規 研修中	インドネシア① 中国① タイ① アルゼンチン② チリ①

〈青年招へい〉

21世紀を担うASEAN6カ国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール及びタイ）の青年達を日本に招へいし、日本についての理解を深めてもらうとともに、同世代の日本の青年との友情を培い、21世紀へ向けて日本とこれら各国のより一層の発展と平和な友好の絆を強めていくことを目的としています。

この計画は、昭和59年度、ASEAN6カ国の青年招へいで始まり、昭和61年度には、ビルマ、パプアニューギニア及びフィジー国が、更に昭和62年度には中国及び韓国が加わり拡大されてきています。

管内では来日する青年に対するプログラムのうち、分野別プログラムの青年との交流、ホームステイ等地方で行われる約10日間のプログラムについて、関係県及び青少年団体等の協力を得て実施しています。

表8 青年招へい業務実施状況

(昭和63年3月31日現在)

年度	国名	分野名	人数(名)	期間	場所	受入団体
59	シンガポール	公務員	27	59.9.30 ～59.10.8	松江市ほか	島根県国際交流青友会
	マレーシア	教員	30	59.9.30 ～59.10.8	広島市ほか	②日本国際生活体験者協会 広島地区委員会
60	タイ	学生	20	60.5.25 ～60.6.3	山口市ほか	山口県青友会
	インドネシア	教員	25	60.8.24 ～60.9.2	岡山市ほか	②日本国際生活体験者協会 岡山地区委員会
	タイ	都勤労青年	30	60.9.14 ～60.9.23	広島市ほか	広島県経営者協会
	シンガポール	公務員	24	60.11.3 ～60.11.11	松江市ほか	島根県国際交流青友会
61	シンガポール	青年指導者	23	61.7.12 ～61.7.21	山口市ほか	山口県青年団体連絡協議会
	ブルネイ	公務員	10	61.7.21 ～61.7.28	島根県 隠岐郡ほか	島根県国際交流青友会
	タイ	青年指導者	30	61.9.20 ～61.9.29	倉敷市ほか	岡山県世界の友の会
	タイ	農村青年	30	61.9.20 ～61.9.28	松江市ほか	島根県農林改良青年会議連 絡協議会
62	タイ	農業系学生	25	62.5.23 ～62.6.1	鳥取市ほか	鳥取県青年団体連絡協議会
	フィリピン	理科系学生	25	62.5.23 ～62.6.1	山口市ほか	山口県青年団体連絡協議会
	パプア ニューギニア	教員	14	62.9.21 ～62.9.28	松江市ほか	島根県国際交流青友会
	マレーシア	教員	25	62.10.31 ～62.11.9	広島市ほか	②日本国際生活体験者協会 広島地区委員会

被招へい青年の出身国と受入県との関係図

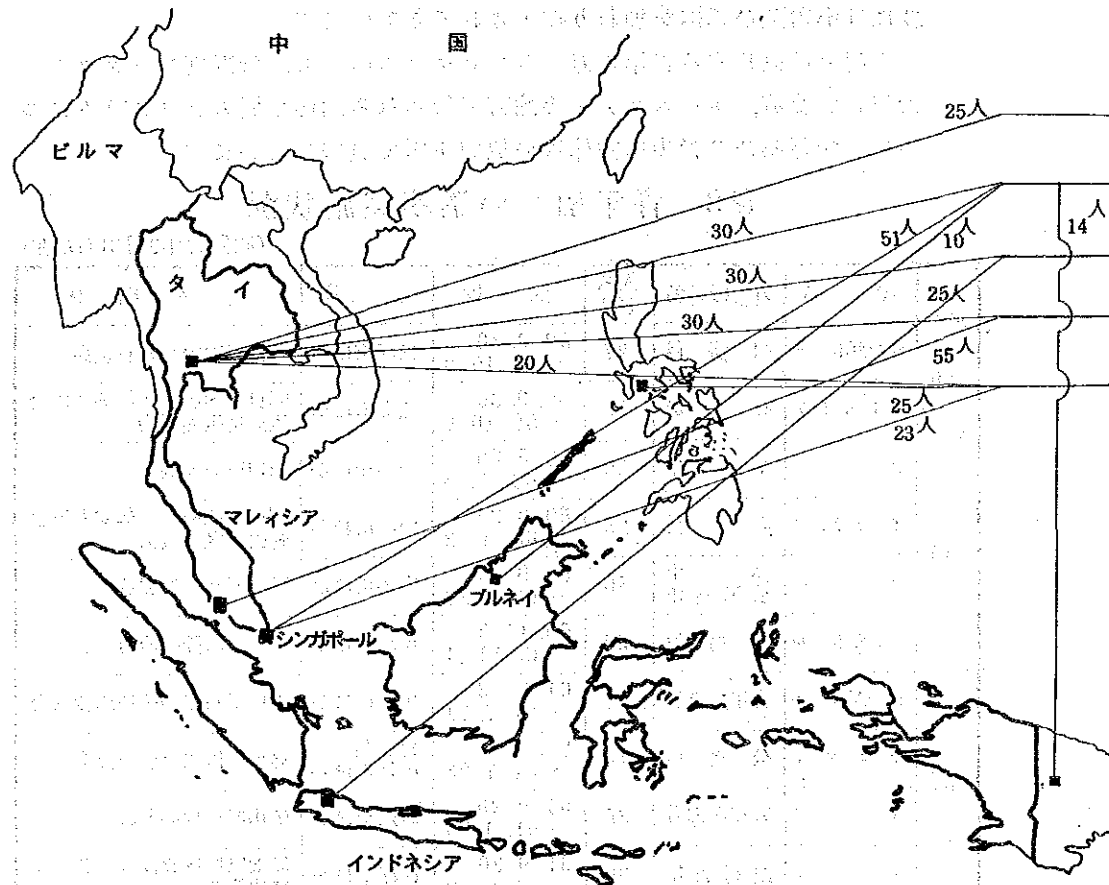


表9 年度及び県別受入統計

年度 県名	59年度			60年度			61年度			62年度		
	国名	分野	人員	国名	分野	人員	国名	分野	人員	国名	分野	人員
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	タイ	農業系学生	25
島根県	シンガポール	公務員	27	シンガポール	公務員	24	ブルネイ タイ	公務員 農村青年	10 30	パプア ニューギニア	教員	14
岡山県	-	-	-	インドネシア	教員	25	タイ	青年指導者	30	-	-	-
広島県	マレーシア	教員	30	タイ	勤労青年	30	-	-	-	マレーシア	教員	25
山口県	-	-	-	タイ	学生	20	シンガポール	青年指導者	23	フィリピン	理科系学生	25

表10 年度及び国別受入統計

年度 国名	59	60	61	62	累計
シンガポール	27	24	23	-	74
マレーシア	30	-	-	25	55
タイ	-	50	60	25	135
インドネシア	-	25	-	-	25
ブルネイ	-	-	10	-	10
パプアニューギニア	-	-	-	14	14
フィリピン	-	-	-	25	25
計	57	99	93	89	338

〈青年海外協力隊〉

技術・技能を身につけた心身ともに健全な日本の青年を「青年海外協力隊」として、開発途上国へ派遣し、それら各国の国づくりに協力しています。協力隊員は、派遣先国において職場生活と日常生活を地域の住民と共にすることによって、民衆の心情を理解し、お互いの信頼の上に立って国づくりに協力することを目的としています。

この事業は昭和40年に開始され、以来派遣先国及び派遣隊員数も増加してきており、昭和63年3月末現在、派遣した総数は8,051人（内女性1,649人）に達しています。

中国支部では、県・市町村及び協力隊OB等の協力を得て、春・秋の年2回の募集、第1次選考を実施している他、帰国隊員報告会、留守家族会、講演・映写会、パネル展示会等の諸行事を行っています。

管内の青年派遣状況等は次のとおりです。

表11 青年海外協力隊員年度別派遣実績表

(昭和63年3月31日現在)

年度 県名	昭和 40 ～45	46 ～50	51 ～55	56 ～60	61	62	合計
鳥取県	5	6	14	20	10	3	58
島根県	8	15	18	31	7	8	87
岡山県	17	18	22	29	6	12	104
広島県	24	31	41	55	20	18	189
山口県	18	25	11	35	10	9	108
計	72	95	106	170	53	50	546
全国計	942	1,041	1,537	2,881	819	833	8,051

()内女性数

〈専門家の派遣〉

専門家派遣業務は、開発途上の国々へ専門家を派遣し、要請された各種の分野で、相手国の実情に適した技術や知識を伝えることを主たる目的としており、いわゆる「人づくり」協力を進める技術協力のもっとも基本的な形態のひとつとなっています。

専門家は派遣方式により、個別専門家とプロジェクト専門家に大別されます。昭和29年にこの事業が開始されて以来、昭和62年3月末までに派遣した専門家は20,000人を超えています。

中国支部では専門家派遣関連の専門家登録の促進、派遣元との連絡、打合せ、帰国専門家との連絡、相談及び派遣元並びに専門家志望者に関する情報の収集等の業務を実施しています。

〈開発協力・投融資〉

開発途上国において開発事業等を行う本邦人または本邦法人が本体事業に附随して必要となる関連施設の整備事業や、試験的に行われる事業に対し、長期低利な資金を融資したり、またあわせて調査や技術の指導を、必要に応じて事業団の費用負担で行っています。

この制度は、開発途上国での事業活動がより円滑に運ぶよう支援するためのものでありますが、同時に単なる経済活動のみならず開発途上国の社会発展に貢献し、国際協力が促進され、ひいてはわが国と開発途上国との協力関係の強化に役立つことを目的としています。

中国支部では、「開発投融資説明会等の企画及び実施」

「開発投融資案件の窓口相談」

等を実施しています。

③ 海外移住

日本人の海外移住は、明治元年に始って以来今日までに120余年の歴史を経ています。そして現在、南・北アメリカ大陸を中心として世界各地でおよそ、175万人の日系人が活躍しています。

海外移住は、移住者個人にとっては、よりよい生活、より生きがいのある生活、自己の能力を発揮できる活躍の場を海外に求めることです。

それと同時に、海外移住は、移住者個人の技術・技能の海外移転であり、かつ、文化の伝播であるとも考えられます。

また、移住者受入国にとっては、移住を通じて好ましい人的資源を導入することは、自国の開発と文化の向上をはかり、国力を増進するための基本的方策の一つともなり得ましょう。

経済協力、技術協力、文化交流を通じて国際協力は今後ますます高度化・多様化することが予想されますが、その中核となるのは「人間による国際交流」にあるといえます。

その意味から、海外移住は、狭い国土と乏しい資源のわが国がただ一つ持っている豊かな人的資源を、国際社会で活用できる直接的な人間協力であり、国際協力の効果をより高めるものと期待できます。

戦後の海外移住は昭和27年に再開され、ブラジル、パラグアイ、アルゼンティン、ボリヴィア等の南米諸国への農業移住が中心となっていました。その後カナダ、オーストラリアへの技術移住も加わりました。

また、昭和60年から、新しく「開発青年」制度を発足させました。この制度は、水準の高い技術と、中南米定着に強い関心を持つ日本の若者が、現地に赴いて3年間、次のような活動に従事して頂くためのものです。

- ① 自己の技術を発揮して、日系社会とその関連分野の充実に役立たせる。
- ② 現地社会の実情にふれて関係知識の吸収につとめ、その結果、中南米に定着しようと決断できたら、現地でその準備を進める。

そして、この活動期間中（3年間）は、当事業団が特別の支援措置を講ずるというものです。

国際協力事業団は、海外移住について国内・国外を通じて次のような業務を実施しています。

国内業務 1. 海外移住に関する知識の普及

2. 海外移住の相談あっせん

3. 訓練および講習

4. 渡航の援助

国外業務 1. 移住後における移住者の事業および生活一般に関する相談および指導

2. 移住地の生活環境の整備と教育の充実

3. 入植地のあっせん，分譲

4. 資金援助

中国支部では、関係機関・団体の協力を得て、次の業務を行っています。

1. 知識の普及

海外移住の意義，移住先の事情，移住の機会等を広く一般に知ってもらうため，管内主要都市において映画・説明会，講演会，展示会等を実施しています。

2. 相談あっせん

移住希望者に対し相談に応じ，移住の決意，移住先その他の選定について必要な助言と，判断の素材を提供しています。

3. 国際教育の推進

管内各県の高等学校国際教育研究協議会加盟校に協力し，研修会，弁論大会，研究発表会に参画するなど，高等学校生徒に対する国際理解のための国際教育の推進にあたっています。

4. 移住者子弟技術研修生の受入

移住先における人材育成のため，移住者の子弟，中堅移住者を研修生として受入れ，管内の各種研修機関の協力を得て技術研修を実施しています。

管内の海外移住者送出等状況は次のとおりです。

表13 年度別・県別統計

(昭和62年3月31日現在)

年 度	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国計	全国合計
昭和 27～40	252	388	891	1,778	2,040	5,349	57,927
41～45	36	31	50	159	95	371	6,585
46～50	6	16	24	92	40	178	3,781
51～55	4	8	39	77	18	146	2,598
56～60	—	6	9	35	10	60	1,420
61	—	—	—	8	—	8	146
合 計	298	449	1,013	2,149	2,203	6,112	72,457

表14 移住先国別・県別統計

(昭和62年3月31日現在)

移住先国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国計	全国合計
ブラジル	204	358	819	1,344	1,930	4,655	53,438
パラグアイ	18	27	79	487	105	716	7,107
アルゼンティン	14	11	22	89	24	160	2,678
ボリヴィア	18	23	30	1	2	74	1,893
ドミニカ	23	5	18	57	64	167	1,328
ウルグアイ	1	1	—	—	—	2	46
アメリカ	—	—	—	64	33	97	388
カナダ	20	24	43	98	37	222	5,072
オーストラリア	—	—	2	9	8	19	215
その他	—	—	—	—	—	—	146
合 計	298	449	1,013	2,149	2,203	6,112	72,457

〈参考〉 戦前（明治32年～昭和16年）の移住者統計

年	地域	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国計	全国合計
明治32年～44年		1,313	674	7,061	45,418	21,493	75,959	203,472
大正元年～14年		1,731	652	8,420	37,248	16,357	64,408	217,643
昭和元年～16年		1,177	1,378	5,358	14,182	7,373	29,468	234,546
合 計		4,221	2,704	20,839	96,848	45,223	169,835	655,661

管内の移住者子弟技術研修生，中堅移住者研修生の受入状況は次のとおり。

表16 国別・年度別受入統計

年 度	国	アルゼンティン	ブラジル	ボリヴィア	ドミニカ(共)	パラグアイ	ヴェネズエラ	合 計
昭和46年度			1					1
47年度								—
49年度			1			1		2
50年度								—
52年度			1					1
53年度			1					1
54年度	1		1			1		3
55年度			1	1				2
56年度	2							2
57年度						1		1
58年度								—
59年度			2		1			3
60年度			1				1	2
61年度			1					1+(2)
62年度	1		(1)					1+(1)
合 計		4+(1)	10+(1)	1	1	3+(1)	1	20+(3)

表 17 国別，県及び機関別受入統計

県	受 入 機 関	国						合 計
		アルゼンティン	ブラジル	ボリヴィア	ドミニカ(共)	パラグアイ	ヴェネズエラ	
岡 山	岡山大学農学部	3						3
	岡山県農業大学校	1						1
	岡山県農業試験場	(1)	2					2+(1)
	岡山県養鶏試験場			1				1
	高松農業協同組合	1						1
	小 計	4+(1)	2	1	—	—	—	7+(1)
広 島	広島県果樹試験場		1					1
	県食品工業試験場		(1)					(1)
	県立西条農業高校		(1)					(1)
	県農協研修センター					1		1
	小笠原農協					(1)		(1)
	府中農協					1		1
	高木農園		1					1
	美香園		1					1
	県立広島病院					1		1
	福山総合職訓校						1	1
	ローツエ株式会社						(1)	(1)
小 計	—	3+(2)	—	—	3+(1)	1+(1)	7+(4)	
山 口	山口県農業大学校		1					1
	大島柑橘試験場		(1)					(1)
	畜産試験場		1					1
	宇部短大情報計数学科				1			1
	西部高等職訓校		(1)					(1)
	農協中央会					1		1
	経済農協連山口加工工場		1					1
	深川養鶏農協他		(1)					(1)
	よしわ養鶏場		1					1
小 計	—	5+(3)	—	1	1	—	7+(3)	
合 計	4+(1)	10+(5)	1	1	4+(1)	1+(1)	21+(8)	

注。()内数は研修生が他の機関でも研修を受けたことを表示する。

附：参 考 資 料

- 1 管内中国 5 県の県勢概観
- 2 国際協力事業団国内機関所在地
- 3 統 計 資 料
 - (1) 国際協力事業団事業総括表
 - (2) 青年海外協力隊員派遣統計
 - (3) 海外移住者移住統計
 - (4) 国際協力関係図

1. 管内中国5県の県勢概観

(1) 一般概況

中国地方5県（鳥取、島根、岡山、広島及び山口県）の概況は次のとおり。

① 面積と人口

	鳥取	島根	岡山	広島	山口	中国計	全国計	全国比	備考
面積 (km ²)	349,270	662,842	708,991	846,637	610,605	3,178,345	37,776,527	8.4%	60年 10月
人口	618,957	793,315	1,920,219	2,820,159	1,590,047	7,742,697	121,049,000	6.4%	61年 3月

② 経済活動

項 目	実 額					
	鳥取	島根	岡山	広島	山口	中国計
県内総生産	11,907	14,755	44,237	69,454	34,915	175,268
（第1次産業）	895	1,188	1,451	1,509	1,366	6,408
（第2次産業）	3,635	3,897	18,493	23,481	14,528	64,035
（第3次産業）	7,760	10,143	25,589	47,227	19,976	110,696
県民所得	9,367	12,034	34,426	54,086	27,412	137,326
（雇用者所得）	6,680	8,757	24,433	36,166	18,482	94,517
（財産所得）	1,257	1,737	4,431	7,576	3,543	18,544
（企業所得）	2,022	2,130	6,728	12,943	6,402	30,223
県民総支出	11,758	15,186	43,163	67,100	34,241	171,448

昭和61年版 県民経済計算年報（昭和58年度分）

③ 県財政一般会計

（億円）

県	鳥取	島根	岡山	広島	山口
62年度当初予算	2,475	3,389	4,546	6,707	4,617
63年度当初予算	2,745	3,704	5,440	7,211	4,931

④ その他

山陽路には、日本史の大きな転換期に登場した地があり、山陰路には、数

	①県花	②県木	特
鳥取	①二十世紀ナシ	②大山キャラボク	二十世紀ナシ、砂丘ラッキ
島根	①ボタン	②クロマツ	ボタン苗木、薬用ニンジン、
岡山	①モモ	②アカマツ	学生服、イ草製品、備前焼、
広島	①モミジ	②モミジ	備前ガズリ、シャクシ、か
山口	①夏みかんの花	②アカマツ	萩焼、大内塗、蒲鉾、山口

(2) 国際交流・国際協力実施体制

① 県の担当部局

事項	県	鳥取	島根
研修業務		総務部総務管財課	総務部総務課
青年招へい業務		企画部青少年婦人課	〃
青年海外協力隊業務		〃	〃
海外移住業務		総務部総務管財課	〃
国際協力一般		〃	〃
所在地		〒680鳥取市東町1-220	〒650松江市殿町1
電話番号		0857-26-7011	0852-22-5011

② 関係団体所在地

団体	県	鳥取	島根
海外協会		鳥取県総務管財課内	島根県総務課内
海外移住家族会		〃	島根県海外協会内
拓植農業協同組合連合会		鳥取市末広温泉町723農協会館	松江市殿町19-1 農林会館
青年海外協力隊OB会		鳥取市浜坂 小山気付	松江市上乃木町 石野気付
国際交流団体		鳥取県青少年婦人課内	島根県児童家庭課内
国際教育研究協議会		鳥取農業高等学校内	津和野高等学校内

々の神話と伝説があって、美しい自然の中に歴史が融け込んだ町が多い。

産 品
ヨウ, マツバガニ, 長イモ, 白ネギ, 柿
シイタケ, 八雲塗, 出雲民芸紙, メノウ細工
マスカット, 白桃, 農機具
き, マツタケ, 酒, 広島菜, 針, 和牛
みかん, 車海老, ふぐ

岡 山	広 島	山 口
地域振興部国際交流課	総務部国際交流室	総務部国際交流室
〃	〃	企画部婦人青少年課
〃	〃	〃
〃	〃	総務部国際交流室
〃	〃	〃
〒700 岡山市内山下2-4-6	〒730 広島市中区基町10-52	〒753 山口市滝町1-1
0862-24-2111 (代)	082-228-2111 (代)	0839-22-3111 (代)

岡 山	広 島	山 口
岡山県国際交流課内	広島県国際交流室内	山口市天花902-2 山口県日伯親善協会
〃	〃	山口県国際交流室内
岡山市磨屋町9-18-301農業会館	中区大手町農協ビル	吉敷郡小郡町 2139 農協会館
津山市山北 村上気付	東広島市西条町 中野気付	美祢郡美東町 森重気付
岡山県商工会議所内	広島県民政部青少年対策室内	企画部婦人青少年課内
高松農業高等学校内	広島観音高等学校内	三田尻女子高等学校内

2. 国際協力事業団国内機関所在地一覧表

(1) 本部

〒163 東京都新宿区西新宿2-1-1 (新宿三井ビル内)

TEL (03) 346-5311 (代)

TELEX J22271<JICAHDQA (又はB) J22271>

青年海外協力隊事務局

〒150 東京都渋谷区広尾4-2-24

TEL (03) 400-7261 (代)

TELEX J26152<JOCVTKY J26152>

<広尾訓練所>

〒150 東京都渋谷区広尾4-2-24

TEL (03) 400-7261 (代)

<駒ヶ根訓練所>

〒399-41 長野県駒ヶ根市赤穂15

TEL (02658) 2-6151 (代)

(2) 附属機関

国際協力センター

〒162 東京都新宿区市谷本村町10番5号

東京国際研修センター

〒151 東京都渋谷区西原2-49-5

TEL (03) 485-7051 (代)

八王子国際研修センター

〒192 東京都八王子市暁町2-31-2

TEL (0426) 26-5411 (代)

大阪国際研修センター

〒567 大阪府茨木市南春日丘5-1-28

TEL (0726) 23-0631 (代)

名古屋国際研修センター

〒465 愛知県名古屋市名東区亀の井2-73

TEL (052) 702-1391 (代)

筑波インターナショナルセンター

〒305 茨城県筑波郡谷田部町高野台3-6-2~3

TEL (02975) 6-1111 (代)

筑波国際農業研修センター

〒305 茨城県筑波郡谷田部町高野台3-7

TEL (02975) 6-1771 (代)

神奈川国際水産研修センター

〒238-03 神奈川県横須賀市長井町4500

TEL (0468) 57-2251 (代)

兵庫インターナショナルセンター

〒654 兵庫県神戸市須磨区一の谷町4-5-10

TEL (078) 734-5171 (代)

沖縄国際センター

〒901-21 沖縄県浦添市字前田1143-1

TEL (0988) 76-6000 (代)

海外移住センター

〒235 神奈川県横浜市磯子区西町16-5

TEL (045) 751-1121 (代)

国際協力総合研修所

〒162 東京都新宿区市谷本村町10番5号

TEL (03) 355-0017 (代)

(3) 国内支部

北海道支部

〒060 北海道札幌市中央区北四条西5-1-3 (日本生命北門館ビル内)

TEL (011) 221-6661 (代)

東北支部

〒980 宮城県仙台市一番町4-6-1 (仙台第一生命タワービル15階)

TEL (022) 223-5151 (代)

関東支部

〒162 東京都新宿区市谷本村町42 (経済協力センタービル5階)

TEL (03) 359-8281 (代)

中部支部

〒460 愛知県名古屋市中区丸の内2-4-7 (愛知県産業貿易館西館内)

TEL (052) 221-7103 (代)

関西支部

〒530 大阪府大阪市北区堂島2-2-2 (近鉄堂島ビル内)

TEL (06) 345-3621 (代)

中国支部

〒730 広島県広島市中区紙屋町1-2-29

(安田火災・富士銀行広島共同ビル内)

TEL (082) 247-2851 (代)

四国支部

〒760 香川県高松市亀井町5-1 (百十四ビル内)

TEL (0878) 33-0901 (代)

九州支部

〒812 福岡県福岡市博多区博多駅前2-9-28

(福岡商工会議所ビル内)

TEL (092) 451-3380 (代)

九州支部熊本出張所

〒860 熊本県熊本市花畑町1-4 (東京生命館内)

TEL (0963) 22-1315 (代)

沖縄支部

〒900 沖縄県那覇市西3-10-102

TEL (0988) 68-0136 (代)

3. 統 計 資 料

(1) 国際協力事業団事業総括表
 〈形態別・事業別・年度別総括実績〉

形態 事業 年度	研 修 員 受 入					専 門 家 派 遣											研 修 員 受 入	専 門 家 派 遣			
	研 修 員 入	開 発 協 力	ア セ ア ン	青 年 招 へ い	海 外 移 住	合 計	専 門 家 遣	技 術 協 力	セ ン タ ー タ ク ス	保 健 医 療 力	人 口 画 家 協 力	農 林 業 協 力	開 発 協 力	産 業 開 発 力	海 外 移 住	災 害 援 助 等 力			協 理 科 教 育 等 力	海 外 協 力	合 計
27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29	138	0	0	0	138	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	184	0	0	0	184	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	0	0
31	311	0	0	0	311	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	0	0
32	392	0	0	0	392	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0	0
33	527	0	0	0	527	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	0	0
34	657	0	0	0	657	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78	0	0
35	943	0	0	0	943	139	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	146	0	0
36	835	0	0	0	835	109	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	124	0	0
37	722	0	0	0	722	96	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	129	0	0
38	856	0	0	0	856	107	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132	0	0
39	753	0	0	0	753	93	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	173	0	0
40	874	0	0	0	874	157	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	163	0	0
41	1,225	0	0	0	1,225	137	2	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	169	0	0
42	1,084	0	0	0	1,084	207	42	85	0	0	0	0	0	0	0	0	9	343	0	0	
43	1,355	0	0	0	1,355	217	18	124	0	20	0	16	0	0	0	10	405	0	0	0	
44	1,634	0	0	0	1,634	264	6	149	0	23	0	0	0	0	0	5	447	0	0	0	
45	1,761	0	0	0	1,761	259	41	103	0	30	0	8	0	0	0	5	446	0	0	0	
46	1,727	0	0	0	1,727	303	23	127	0	41	0	11	0	0	0	6	511	0	0	0	
47	1,761	0	0	0	1,761	318	3	102	0	41	0	6	0	0	0	8	478	0	0	0	
48	2,079	0	0	0	2,079	337	23	83	0	30	0	12	0	0	0	9	494	0	0	0	
49	2,155	14	0	0	2,169	301	38	97	0	59	0	10	0	0	0	8	513	0	0	0	
50	2,111	21	0	0	2,132	369	42	88	0	61	8	9	0	0	0	0	577	0	0	0	
51	2,254	18	0	0	2,272	450	49	124	0	60	8	11	0	0	0	0	702	0	0	0	
52	2,673	15	0	0	2,688	555	93	177	0	77	1	46	0	0	0	0	949	0	0	0	
53	2,841	20	0	0	2,861	421	132	154	0	176	24	42	0	0	0	0	949	0	0	0	
54	3,101	23	0	0	3,124	437	135	214	0	146	12	50	0	0	0	0	994	0	0	0	
55	3,371	22	0	0	3,393	701	140	403	7	213	11	68	0	0	0	0	1,543	0	0	0	
56	3,716	26	0	30	3,772	797	154	437	16	201	14	55	7	0	0	0	1,681	60	0	0	
57	3,799	28	0	31	3,858	584	199	350	9	227	26	64	11	0	0	0	1,470	71	0	0	
58	4,294	23	0	46	4,363	645	286	281	19	249	27	56	15	0	0	0	1,578	108	0	0	
59	4,337	24	748	56	5,165	790	276	311	36	278	23	50	10	0	0	0	1,774	115	0	0	
60	4,677	21	778	73	5,549	708	250	321	26	319	25	76	7	0	0	0	1,732	111	0	0	
61	5,084	30	829	72	6,015	775	317	363	30	332	20	74	6	62	0	0	1,979	148	13	0	
合計	64,231	285	2,355	308	67,179	10,509	2,435	4,123	143	2,583	199	664	56	62	60	20,834	613	13	0	0	

昭和61年3月31日現在（単位：人）

調 査 団 派 遣																			
開 発 調 査	技 術 協 力	機 材 供 与	保 健 医 療	人 口 画 家 協 力	農 林 業 協 力	専 門 家 厚 生	専 門 成 確 保	開 発 協 力	産 業 開 発	無 償 資 金	協 働 資 金	青 年 海 外 隊	ア セ ア ン ヘ イ	海 外 移 住	海 外 画 調 査	資 力 基 礎 調 査	合 計	青 年 海 外 隊	海 外 移 住
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,498
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,741
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,512
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,168
18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	7,439
23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	0	7,606
36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	0	7,610
31	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	0	8,386
73	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	0	6,263
116	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41	0	175	0	2,201	
102	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53	0	165	0	1,526	
107	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48	0	160	0	1,105	
89	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44	0	138	40	818	
149	19	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39	0	224	111	1,531	
114	5	0	29	0	70	0	0	0	27	0	0	0	0	56	0	301	162	1,543	
171	0	0	57	0	88	0	0	0	8	0	0	0	0	57	0	381	179	1,129	
193	24	0	20	0	84	0	0	0	12	0	0	0	0	53	0	386	233	1,146	
204	17	0	26	0	47	0	0	0	17	0	0	0	0	61	18	390	217	1,236	
241	21	0	34	0	76	0	0	0	19	0	0	0	0	48	33	472	217	1,098	
369	26	0	63	0	96	0	0	0	17	0	0	0	0	86	109	766	236	1,012	
461	49	0	72	0	112	0	0	0	19	0	0	0	0	80	83	876	164	631	
481	34	0	77	0	127	0	0	28	21	0	0	0	0	134	82	984	208	534	
517	57	0	74	0	140	0	0	129	57	0	0	0	0	118	112	1,204	216	506	
804	63	0	80	0	126	0	0	123	63	0	0	0	0	189	154	1,602	228	502	
1,231	69	0	88	0	159	0	0	141	70	0	0	0	0	278	152	2,188	248	467	
1,518	84	0	62	0	208	0	0	144	34	12	0	0	0	350	150	2,562	303	483	
1,591	89	0	74	0	208	0	0	166	40	62	0	0	0	378	154	2,762	348	549	
1,927	102	0	87	7	237	0	0	170	48	71	0	0	0	513	187	3,349	410	597	
2,271	210	27	127	12	294	14	46	185	76	73	25	0	13	537	198	4,168	442	600	
2,549	249	42	141	31	270	14	94	125	60	74	27	0	11	506	190	4,454	441	357	
2,880	206	35	152	37	311	10	93	136	55	109	51	0	17	526	188	4,914	521	217	
2,893	206	44	158	32	355	15	86	138	68	98	33	38	15	707	188	5,189	677	137	
2,258	258	51	175	48	351	17	106	125	104	575	40	41	20	610	289	5,179	825	134	
2,492	236	64	160	39	327	12	125	139	98	861	59	52	12	641	318	5,796	822	176	
25,909	2,073	263	1,773	206	3,686	82	550	1,749	913	1,935	235	131	88	6,153	2,605	48,977	7,248	72,512	

(2) 青年海外協力隊員派遣統計
 〈国別・地域別派遣実績〉

昭和63年3月31日現在

	国名	派遣中	帰国	累積
ア ジ ア (12)	ブータン	1 (0)	0 (0)	1 (0)
	バングラデシュ	67 (24)	248 (24)	315 (48)
	カンボディア	0 (0)	16 (1)	16 (1)
	中国	27 (8)	0 (0)	27 (8)
	インドネシア	0 (0)	131 (31)	131 (31)
	マレーシア	0 (0)	250 (22)	250 (22)
	モルデシ	91 (33)	609 (146)	700 (179)
	ネパール	19 (5)	22 (6)	41 (11)
	フィリピン	64 (17)	346 (91)	410 (108)
	スリランカ	89 (18)	679 (73)	768 (91)
	スタ	87 (37)	124 (54)	211 (91)
		43 (11)	72 (18)	115 (29)
	地域小計	408 (153)	2,497 (466)	2,985 (619)
	地域比率	26.8 %	40.1 %	37.1 %
中 近 東 (4)	シヨルダン	14 (3)	2 (0)	16 (3)
	モロッコ	70 (2)	263 (9)	333 (11)
	シリア	25 (2)	105 (21)	130 (23)
	チュニジア	18 (4)	109 (37)	127 (41)
	地域小計	127 (11)	479 (67)	606 (78)
	地域比率	7.0 %	7.7 %	7.5 %
ア フ リ カ (10)	エトピア	37 (3)	142 (4)	179 (7)
	ガナ	87 (21)	209 (29)	296 (50)
	ケニア	100 (22)	580 (68)	680 (90)
	リベリア	47 (7)	76 (10)	123 (17)
	マリ	91 (28)	579 (194)	670 (222)
	ニール	27 (3)	14 (2)	41 (5)
	ジワル	10 (2)	0 (0)	10 (2)
	セネガル	50 (9)	62 (20)	112 (29)
	タンザニア	86 (7)	441 (59)	527 (66)
	ザンビア	104 (24)	277 (44)	381 (68)
	地域小計	639 (126)	2,380 (430)	3,019 (556)
	地域比率	35.1 %	38.2 %	37.5 %
中 南 米 (8)	ボリビア	48 (18)	62 (33)	110 (51)
	コロンビア	20 (7)	11 (3)	31 (10)
	ドミニカ共和国	40 (9)	90 (32)	130 (41)
	エルサルバドル	40 (15)	7 (0)	47 (15)
	ホンデュラス	0 (0)	74 (17)	74 (17)
	パナマ	90 (21)	204 (62)	294 (83)
	ペラグ	97 (39)	134 (52)	231 (91)
	ベ	54 (13)	69 (25)	123 (38)
	地域小計	389 (122)	651 (224)	1,040 (346)
	地域比率	21.4 %	10.4 %	12.9 %
太 洋 州 (5)	フィジー	27 (15)	9 (0)	36 (15)
	パプアニューギニア	57 (0)	47 (2)	104 (2)
	ソロモン諸島	25 (8)	16 (1)	41 (9)
	トンガ	25 (8)	29 (4)	54 (12)
	西サモア	43 (2)	123 (10)	166 (12)
	地域小計	177 (33)	224 (17)	401 (50)
	地域比率	9.7 %	3.6 %	5.0 %
(39)	合計	1,820 (445)	6,231 (1,204)	8,051 (1,649)
	女性比率	24.5 %	19.3 %	20.5 %

※ ()内は女性隊員数、ただし内数。
 ※ UNVのカウントは昭和61年度から

※実績数=JV+SV(CC, MCを含む)+UNV

昭和63年3月31日現在

〈部門別・国別派遣実績〉

国名	農林・水産	加工	保守操作	土木建築	保健衛生	教育文化	スポーツ	その他	国計
アジア地域	185 (10)	10 (0)	47 (0)	12 (2)	12 (10)	31 (21)	12 (3)	6 (2)	315 (48)
オーストラリア	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
インドネシア	7 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	16 (1)
タイ	4 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	27 (1)
フィリピン	84 (1)	1 (6)	7 (0)	0 (0)	5 (4)	13 (3)	4 (4)	0 (0)	131 (3)
マレーシア	96 (6)	12 (5)	49 (0)	50 (0)	13 (2)	17 (13)	16 (5)	0 (0)	250 (79)
ジャバ	188 (6)	38 (1)	137 (0)	47 (2)	44 (31)	158 (127)	185 (13)	0 (0)	700 (179)
スマタラ	6 (0)	0 (0)	6 (0)	2 (0)	9 (9)	8 (2)	9 (0)	1 (0)	41 (11)
インドネシア	105 (3)	2 (0)	32 (0)	67 (0)	87 (85)	71 (15)	40 (2)	3 (3)	410 (108)
スマタラ	411 (10)	56 (10)	124 (8)	27 (0)	37 (32)	69 (32)	40 (7)	4 (4)	768 (191)
スマタラ	54 (22)	17 (3)	39 (0)	6 (0)	12 (10)	56 (41)	23 (9)	1 (1)	211 (91)
スマタラ	23 (0)	14 (8)	36 (0)	0 (0)	8 (5)	27 (21)	4 (2)	3 (3)	115 (29)
小計	1,163 (53)	156 (27)	481 (0)	211 (2)	237 (201)	462 (289)	246 (40)	29 (7)	2,985 (619)
中東地域	0 (0)	0 (0)	3 (0)	4 (0)	2 (2)	5 (0)	1 (1)	1 (0)	16 (3)
トルコ	68 (3)	7 (1)	46 (0)	166 (0)	2 (2)	15 (5)	27 (3)	1 (1)	333 (11)
シリア	5 (5)	1 (0)	6 (4)	14 (8)	4 (4)	13 (8)	23 (8)	0 (0)	130 (23)
イラン	141 (0)	15 (1)	38 (0)	185 (0)	20 (18)	31 (21)	26 (2)	0 (0)	127 (41)
アラブ	31 (2)	13 (1)	93 (0)	165 (0)	28 (26)	64 (34)	77 (14)	0 (0)	606 (78)
アラブ	48 (1)	11 (6)	65 (0)	36 (0)	16 (1)	17 (3)	2 (0)	1 (0)	179 (7)
アラブ	148 (2)	3 (1)	184 (1)	36 (0)	16 (12)	119 (34)	2 (0)	3 (3)	296 (50)
アラブ	19 (4)	11 (0)	13 (0)	113 (0)	0 (0)	203 (85)	23 (0)	2 (2)	680 (17)
アラブ	57 (10)	11 (4)	169 (0)	109 (4)	12 (10)	38 (4)	1 (0)	2 (2)	123 (9)
アラブ	10 (2)	1 (0)	13 (0)	2 (0)	187 (164)	132 (48)	0 (0)	2 (2)	670 (22)
アラブ	0 (0)	1 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (3)	3 (3)	0 (0)	41 (5)
アラブ	76 (6)	13 (5)	110 (0)	93 (0)	21 (1)	2 (0)	0 (0)	10 (2)	41 (2)
アラブ	204 (16)	13 (8)	130 (0)	25 (0)	15 (14)	65 (39)	1 (1)	3 (3)	112 (29)
アラブ	681 (39)	55 (6)	822 (1)	421 (4)	48 (38)	42 (11)	24 (0)	6 (6)	527 (66)
アラブ	26 (1)	2 (1)	10 (0)	0 (0)	316 (261)	628 (228)	60 (0)	36 (17)	3,019 (556)
アラブ	11 (5)	16 (3)	16 (0)	0 (0)	43 (38)	23 (11)	5 (3)	1 (0)	110 (51)
アラブ	14 (2)	3 (2)	3 (0)	0 (0)	10 (7)	10 (19)	3 (8)	0 (0)	31 (10)
アラブ	4 (8)	13 (0)	3 (0)	1 (0)	8 (5)	10 (7)	2 (7)	0 (0)	130 (41)
アラブ	79 (8)	13 (3)	51 (0)	1 (0)	0 (0)	18 (10)	48 (7)	0 (0)	47 (15)
アラブ	15 (8)	3 (0)	27 (0)	1 (0)	12 (8)	110 (60)	25 (7)	3 (3)	294 (83)
アラブ	265 (24)	31 (4)	136 (0)	14 (0)	26 (6)	67 (56)	26 (6)	1 (0)	231 (91)
アラブ	8 (0)	1 (0)	2 (0)	7 (1)	8 (8)	36 (26)	167 (30)	11 (1)	1,040 (346)
アラブ	29 (10)	1 (2)	26 (0)	12 (0)	0 (0)	9 (5)	0 (0)	1 (1)	36 (15)
アラブ	13 (1)	0 (0)	55 (0)	37 (0)	3 (1)	21 (11)	0 (0)	4 (4)	104 (2)
アラブ	26 (1)	0 (0)	13 (0)	0 (0)	18 (1)	20 (9)	1 (0)	2 (2)	154 (12)
アラブ	6 (0)	0 (0)	13 (0)	1 (0)	8 (5)	20 (3)	1 (1)	0 (0)	166 (12)
アラブ	82 (2)	11 (0)	111 (0)	57 (1)	37 (23)	78 (22)	15 (1)	10 (1)	41 (4)
部門別合計	2,232 (121)	266 (38)	1,643 (1)	891 (7)	727 (602)	1,536 (769)	565 (85)	91 (26)	8,051 (1,649)
比率	29.0 %	3.3 %	20.4 %	11.1 %	9.0 %	19.1 %	7.0 %	1.1 %	

()内は女性隊員内数

(3) 海外移住者 移住統計
 〈年度別・出身県別移住実績〉

府県	年度	27~30	31~35	36~40	41	42	43	44	45	46	47	48	49
北海道		569	2,305	1,107	71	19	35	40	49	45	32	5	17
青森	森	59	231	281	21	7	4	7	5	7	19	3	2
	手	28	272	439	33	16	7	7	10	2	8	4	3
	城	479	274	67	12	10	8	12	7	10	6	2	5
	田	49	247	104	11	6	4	5	3	1	3	5	3
	形	120	430	229	10	7	3	6	2	2	1	2	6
山福	山	675	1,689	141	16	9	9	7	7	6	7	3	4
	福												
茨城	城	60	251	241	7	7	11	12	7	8	2	1	10
	本	45	159	75	11	8	9	5	12	1	2	2	1
	馬	326	696	89	9	10	9	13	5	8	17	4	8
	玉	71	202	90	19	37	26	30	29	15	20	6	12
	葉	50	312	127	22	28	26	35	22	30	35	8	5
千東	千	307	1,647	851	319	354	277	264	240	307	182	98	86
	東	97	524	350	131	153	66	99	104	102	50	45	45
新富	富	54	223	45	4	15	5	7	13	11	3	5	2
	山	51	93	36	12	12	4	5	6	11	4	6	1
	川	29	192	49	2	2	3	3	1	3	2	1	5
	井	19	215	123	11	6	6	9	7	6	4	1	1
	梨	45	223	94	12	7	8	1	5	3	8	4	1
山長	山	103	427	222	8	9	13	7	14	8	4	19	4
	長	89	304	66	3	7	3	5	3	10	4	9	1
	野	173	448	143	19	31	18	9	34	21	20	3	16
	阜	115	289	72	29	26	22	30	40	28	16	6	25
	岡												
静愛	静												
	愛												
三滋	重	92	264	76	15	11	4	12	8	10	16	14	2
	賀	13	58	36	9	17	12	5	13	8	1	2	2
	都	70	159	48	14	23	29	28	22	9	8	5	5
	阪	59	290	208	89	88	64	58	80	72	54	37	30
	庫	109	435	209	74	69	39	29	41	41	14	13	13
京大	京	22	77	106	2	7	2	4	6	4	4	2	5
	大	788	926	76	37	21	14	19	11	9	1	3	
鳥島	取	17	191	44	5	11	6	6	8	1	2		2
	根	62	183	143	4	13	5	1	8	5	3	1	2
	山	133	545	213	12	17	8	4	9	9	5	6	2
	島	232	1,277	269	52	42	21	25	19	22	17	20	4
	口	562	1,256	222	28	14	9	18	26	10	11	7	2
徳香	島	19	255	42		1	1	4	4	2	10		2
	川	69	385	100	11	8	4	1	2	9	1	7	
	媛	175	1,323	244	5	11	7	8	7	9	3	2	3
	知	209	2,201	226	6	23	14	4	6	5	5		1
福佐	岡	640	2,753	767	44	29	20	28	33	21	25	8	5
	賀	56	754	255	7	6	4	5	6	3	4	3	2
	崎	362	2,411	907	25	32	11	11	20	11	19	2	6
	本	1,038	2,618	518	42	41	26	35	11	13	4	4	3
	分	83	224	117	10	8	12	16	8	16	12	3	9
大宮	大	293	946	205	49	48	16	16	8	4	5	2	4
	宮	84	2,036	272	15	41	32	26	21	14	10	11	1
鹿兒	鹿												
	兒												
沖	縄	5	3,989	1,569	186	176	193	165	234	146	80	31	21
その他※											249	206	145
計		8,805	37,209	11,913	1,531	1,543	1,129	1,146	1,236	1,098	1,012	631	534

※ 昭和50年度以前のカナダ移住者については支部別の統計はあるが、県別の統計がないためその他の欄に計上した。

昭和62年3月31日現在

50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	計
28	18	17	13	17	16	14	14	21	4	3	7	4,466
12	2	5	1	3	1	4	4					678
1	3	5	3		1							842
3		12	1	7	11	2	8		1		2	939
4	2	4	2	3	3	1			1			461
15	1		1	2	1			10		1		849
3	3	3	7	3	8	5	5		1		1	2,612
	8	3	6	2	4	2	1		1	2		646
2	9	2	2	1		3						349
11	6	4	4	4	11	6	2	1		5	5	1,253
14	15	23	24	16	50	10	15	11	6	2	8	751
15	16	9	27	23	30	18	19	5	8	1	7	878
69	65	46	94	136	121	176	101	28	16	18	33	5,835
56	83	66	33	68	70	62	31	16	20	11	9	2,291
2	3	6	9	1		2		7	2			419
1	1	13	1		4					2		263
3	1	2		1			1		1	2	1	302
1			4	2	1	4	1	1				422
	2	2	1	2	2	7		2	4	1		434
9	3	2	11	4		4	1	1	1		1	875
6		6	4		4	7		1			5	537
12	18	17	7	7	15	17	11	8	5	1	9	1,062
11	14	10	26	35	20	28	16	4	10	4	2	878
7	8	6	3	4	1	4	3		1		1	562
1	2	13	5	6	9	2				1		215
	12	3	11	6	9	7	5	5	3		8	489
22	33	39	31	33	21	61	24	9	5	3	11	1,421
23	24	12	12	9	25	24	5	9	1	6	4	1,240
2	8	2	1	1	8	3	1	3	1	1		272
	1	8	2	1	5		10		1	2	1	1,936
1				1	3							298
2		1	2	4	1	8						448
1	6	13	13	5	5	7				1		1,014
13	12	14	7	17	12	16	8	2	6	2	8	2,117
6	4	9		1	4	1		9		4		2,203
1	1		2		1	3		1		1		350
1	8		2	2	2	1	1					614
3	1	1	1	5	14	9	1	1		5	2	1,840
1	4	4	3	4	2		2					2,720
7	21	14	14	15	30	14	16	5	9	5	2	4,525
	7	3				1		6		2		1,124
3	3	16	5	13	5		3	3	3	1		3,872
15	13	8	9	8	12	3	3	6	2	2	1	4,435
11	5		5	4	2	5	1			1		552
1	11	3	4	8	6	3	10	9	2		2	1,655
7	3	4	2	5	2	4	5	7	11	4		2,617
18	39	39	68	60	42	51	28	25	11	15	14	7,205
82	1				3	1	1	1			2	691
506	500	469	483	549	597	600	357	217	137	109	146	72,457

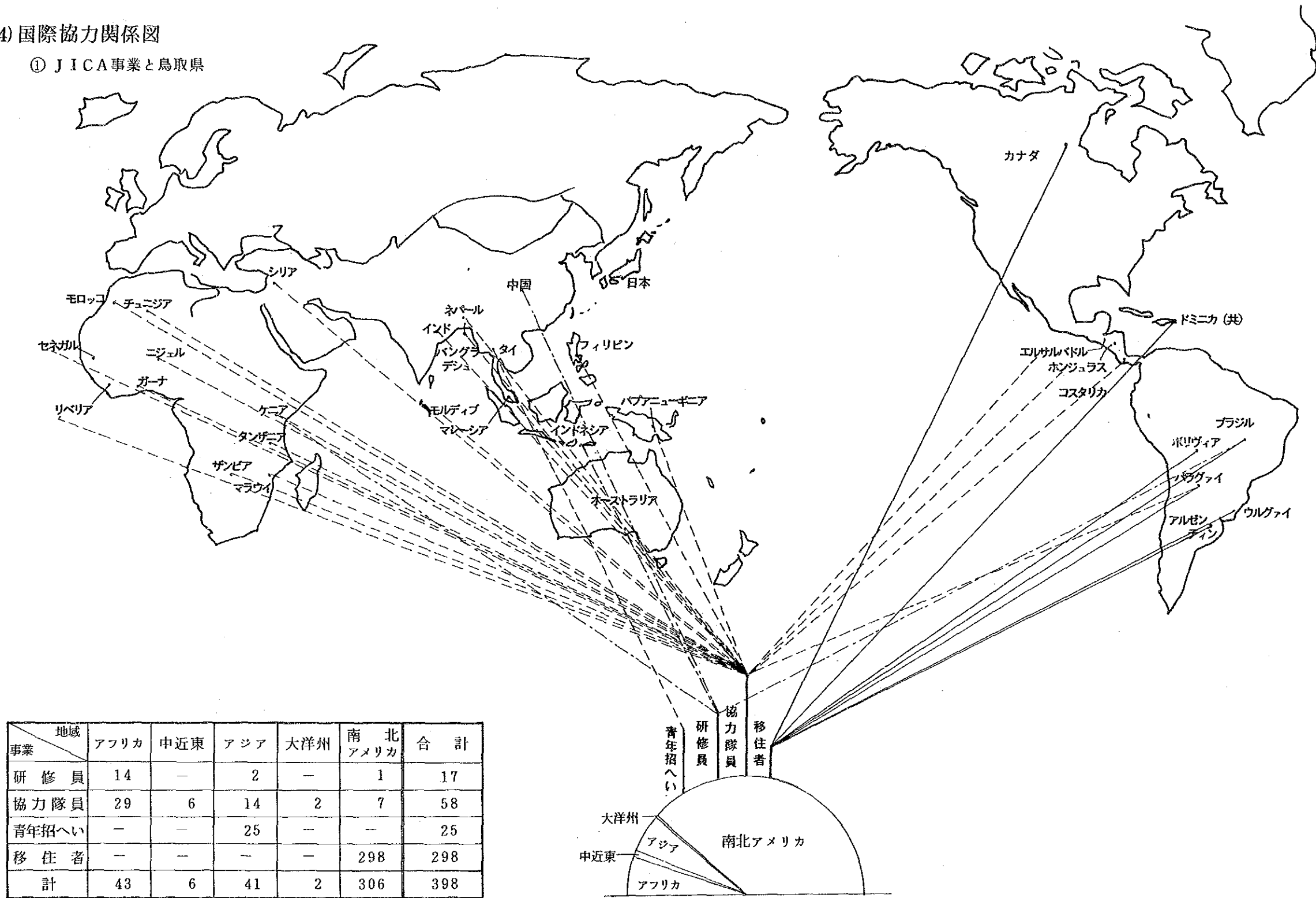
〈年度別・移住先国別実績〉

昭和62年3月31日現在

国	27 ~30	31 ~35	36 ~40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	計	
ブラジル	7,715	29,727	9,488	785	638	442	434	454	456	557	383	297	299	353	283	298	230	188	161	61	84	60	45	51	53,489	
パラグアイ	873	4,214	1,271	89	59	35	35	24	38	46	14	43	73	52	94	53	26	18	6	16	17	6	5	5	7,112	
アルゼンティン	119	328	687	176	170	113	155	146	179	139	26	48	40	45	28	45	50	30	17	40	35	31	31	31	2,709	
ボリヴィア	94	1,162	400	1	11	51	27	1	1	21	2	1	11	24	12	26	18	6	14	4	3	1	3	4	1,897	
ドミニカ		1,319	6					3																	1,328	
ヴェネズエラ	3	29		1	2											4	3	1	4		2				49	
コロンビア		18	18	4	3	2	2	2					1			2	1	2							55	
ペルー						2	2	3																	5	
チリ			6	5	1																				13	
ウルグァイ		15	22	2	1		3										2		1						46	
コスタリカ																					1				2	
ホンジュラス																				2					2	
メキシコ	1	14	5																	2					20	
小計	8,805	36,832	11,902	1,059	884	645	656	632	674	763	425	389	424	474	417	428	391	246	203	123	142	98	84	91	66,727	
アメリカ			377	11																						388
カナダ				472	659	484	490	604	424	249	206	145	82	28	50	55	203	311	340	190	44	20	16	18	5,090	
オーストラリア																	15	40	57	44	31	19	9	37	252	
小計		377	11	472	659	484	490	604	424	249	206	145	82	28	50	55	218	351	397	234	75	39	25	55	5,730	
計	8,805	37,209	11,913	1,531	1,543	1,129	1,146	1,236	1,098	1,012	631	534	506	502	467	483	549	597	600	357	217	137	109	146	72,457	

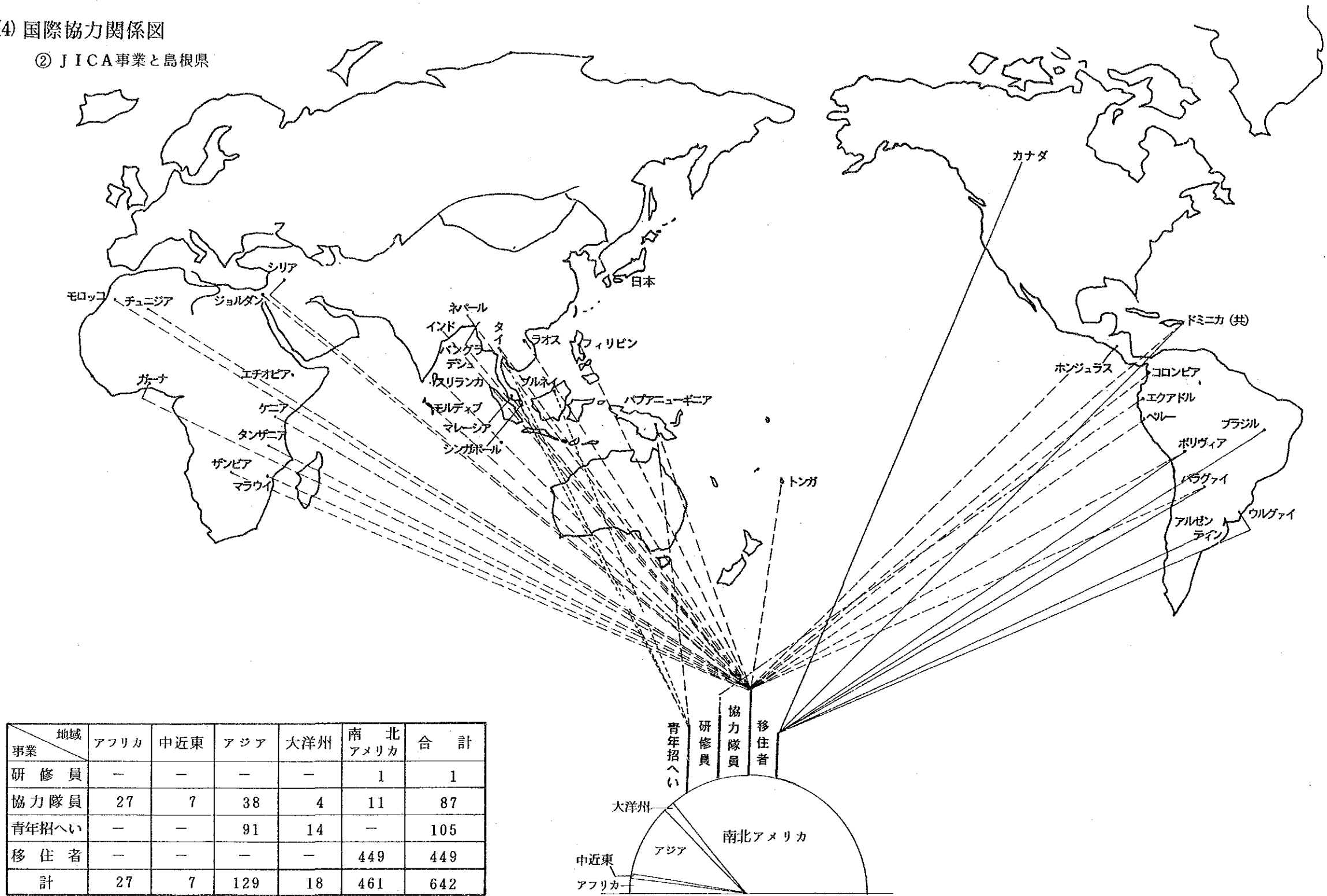
(4) 国際協力関係図

① JICA事業と鳥取県



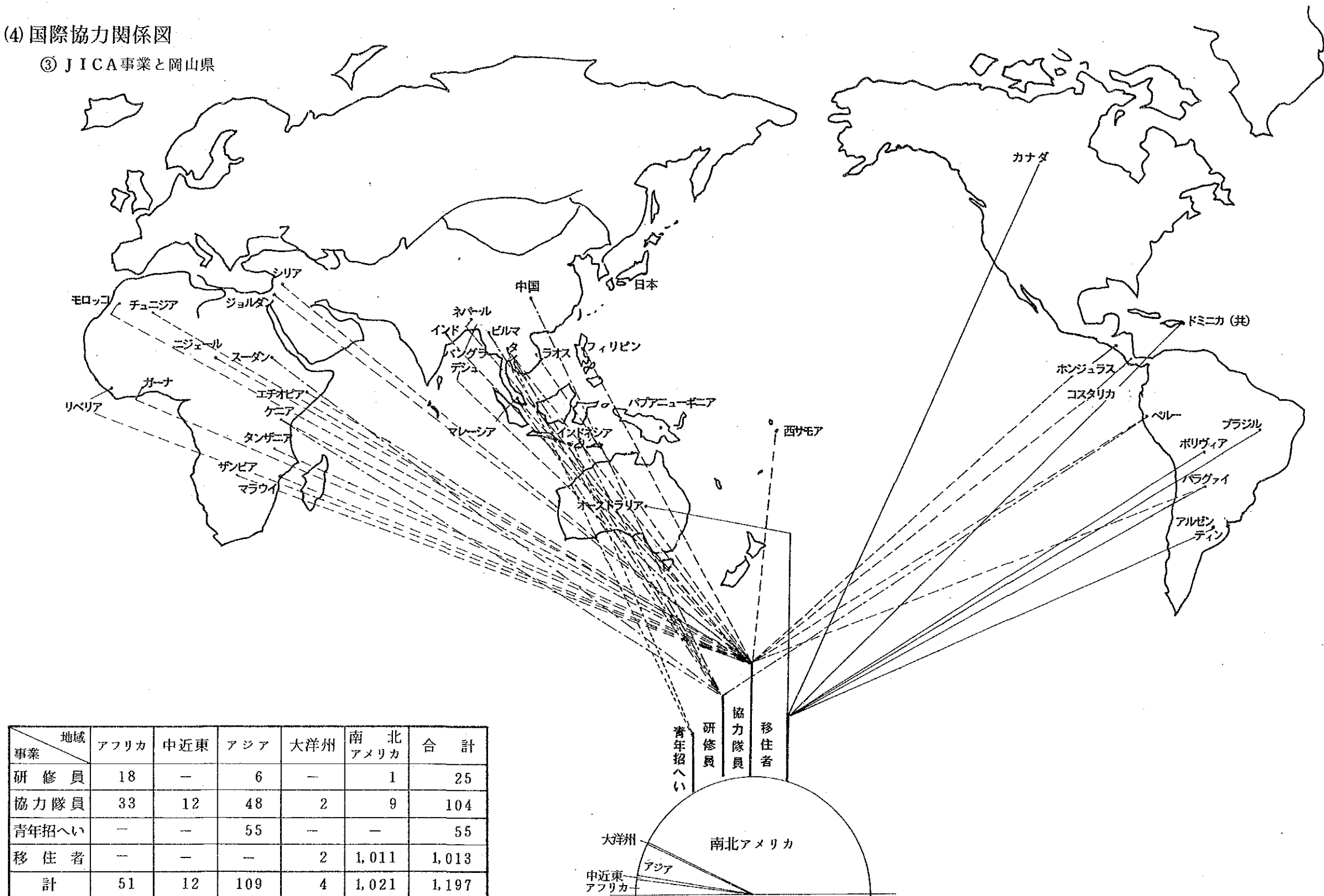
(4) 国際協力関係図

② JICA事業と島根県



(4) 国際協力関係図

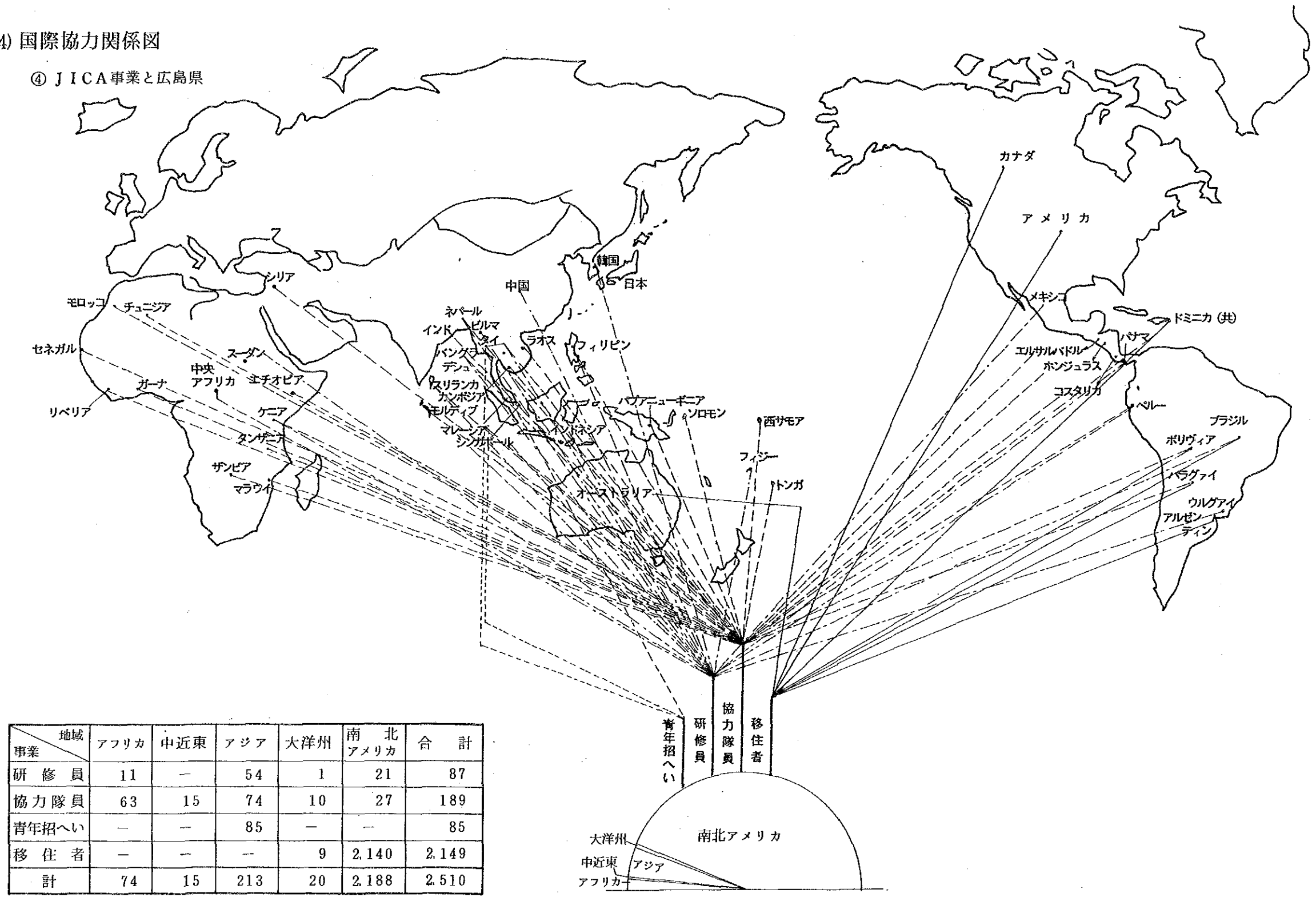
③ JICA事業と岡山県



事業	地域					合計
	アフリカ	中近東	アジア	大洋州	南北アメリカ	
研修員	18	—	6	—	1	25
協力隊員	33	12	48	2	9	104
青年招へい	—	—	55	—	—	55
移住者	—	—	—	2	1,011	1,013
計	51	12	109	4	1,021	1,197

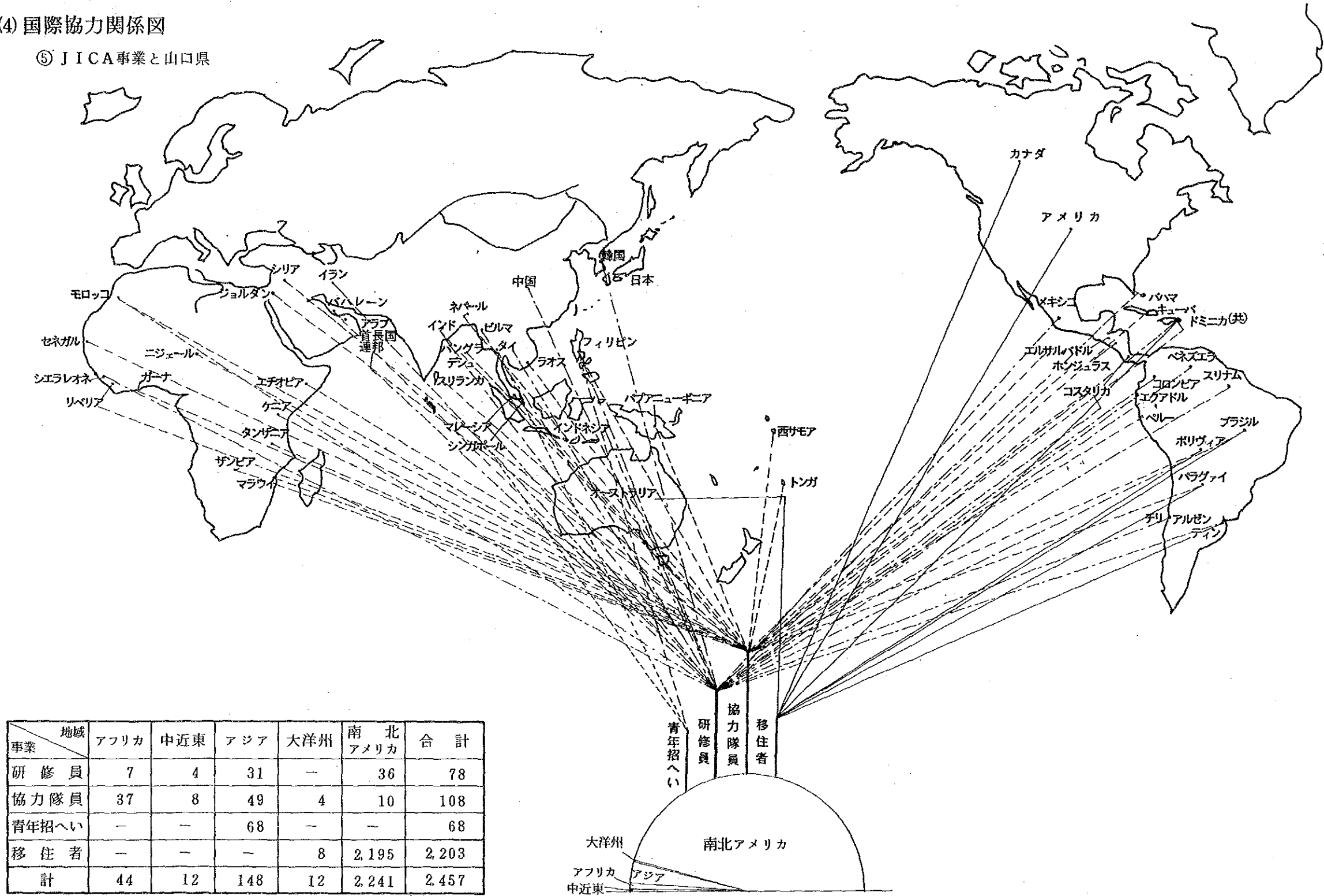
(4) 国際協力関係図

④ JICA事業と広島県



(4) 国際協力関係図

⑤ JICA事業と山口県



JICA